

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

安心長持ち徳島住宅

グループの名称

安心長持ち徳島住宅の会

直近採択グループ番号

01-0027-0225

(グループ代表者)

代表者名	青木 宏次	代表者印
代表者所属先	株式会社青木建設	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	徳島県徳島市東吉野町3-26-1	
代表者電話番号	0886258360	

(グループ事務局)

事務局事業者名	三友物産株式会社	
事務局構成員番号	III-1	
事務局担当者名	島 哲也	印
事務局郵便番号	770-0873	
事務局所在地	徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3	
事務局電話番号	0886646688	
事務局FAX	0886646698	
事務局担当者E-mail	t-shima@3-u.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	安心長持ち徳島住宅	
2. グループの名称(必須)	安心長持ち徳島住宅の会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0027-0225	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	徳島県	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	青木 宏次	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社青木建設	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町3-26-1	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0886258360	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	三友物産株式会社	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	島 哲也	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	770-0873	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0886646688	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0886646698	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-shima@3-u.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	11	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	21	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	14	
IV. プレカット	3	
V. 設計	2	
VI. 施工	11	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	徳島県木材認証制度	徳島県		①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	安心長持ち徳島住宅								
2. グループの名称(必須)	安心長持ち徳島住宅の会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0027-0225		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	徳島県								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		20	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		20	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		28	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		28	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		12	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	4	棟					
			505	m ²					
		申請が未確定	12	棟					
			1526	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	まず申請が確実な工務店に割り振り、余った戸数については未経験工務店に優先的に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	200	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外である為、一部事業者の登録が出来ない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
38	I - 1	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町4丁目4番1号	0899410164
38	I - 2	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211255
36	I - 3	三好木材センター事業協同組合		771-2302	徳島県三好市三野町加茂野宮156番地1	0883774311
40	I - 4	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市八屋2544-14	0979832059
36	I - 5	木頭森林組合		771-5516	徳島県那賀郡那賀町大戸字春森36	0884660016
36	I - 6	株式会社ゲンボク		770-0943	徳島県徳島市中昭和町1丁目3番地	0886530106
39	I - 7	橋原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡橋原町広野647	0998650121
36	I - 8	有限会社平井製材所		771-5322	徳島県那賀郡那賀町谷内字中分54	0884621005
36	I - 9	海部森林組合		775-0205	徳島県海部郡海陽町吉野字小松9-5	0884733271
36	I - 10	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	0886794103
36	I - 11	株式会社徳信		779-1109	徳島県羽ノ浦町古毛萱原5-5	0884441248
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外である為、一部事業者の登録が出来ない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						21
38	II - 1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211255
39	II - 2	橋原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡橋原町広野647	0998650121
36	II - 3	有限会社平井製材所		771-5322	徳島県那賀郡那賀町谷内字中分54	0884621005
38	II - 4	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
38	II - 5	有限会社下田興産		797-0043	愛媛県西予市宇和町大江77番地	0894629771
39	II - 6	嶺北林材協同組合		089-0303	高知県長岡郡大豊町川口2042番地6	0887721177
36	II - 7	アルポ木材工業株式会社		774-0008	徳島県阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地	0884228970
36	II - 8	山口製材株式会社		779-5161	徳島県三好市池田町中西ヶ7327-1	0883740119
36	II - 9	株式会社ウッディアイハタ		779-3213	徳島県名西郡石井町藍畑字高畑741-2	0886741266
36	II - 10	野田産業有限会社		779-2305	徳島県海部郡美波町奥河内字弁財天75-1	0884771215
36	II - 11	有限会社西野商店		779-1232	徳島県阿南市那賀川町西原364	0884420424
36	II - 12	新丹生谷製材協同組合		771-5204	徳島県那賀郡那賀町中山字黒沢東谷5	0884621888
36	II - 13	岡久製材所		779-1403	徳島県阿南市山口町壺万47-2	0884260055
36	II - 14	左右内製材有限会社		771-3310	徳島県名西郡神山町神領字西上角6-2	0886761268
36	II - 15	富田製材		775-0205	徳島県海部郡海陽町吉野字フワ9-2	0884730619
36	II - 16	武田製材所		779-1750	徳島県阿南市榑町栄野29-1	0884331018
15	II - 17	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	0252563361
38	II - 18	鶴居産業株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1885番地	0899715111
34	II - 19	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
36	II - 20	中千木材有限会社		779-1105	徳島県阿南市羽ノ浦町古庄下向9-1	0884442025
38	II - 21	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400-4	0894623778
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						21
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						14
36	Ⅲ - 1	三友物産株式会社		770-0873	徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3	0886646688
36	Ⅲ - 2	株式会社ゲンボク		770-0943	徳島県徳島市中昭和町1丁目3番地	0886530106
39	Ⅲ - 3	橋原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡橋原町広野647	0998650121
36	Ⅲ - 4	野田産業株式会社		779-2305	徳島県海部郡美波町奥河内字弁財天75-1	0884771215
14	Ⅲ - 5	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	0455216161
13	Ⅲ - 6	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	0369112681
38	Ⅲ - 7	愛媛林産商事株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728-3	0899720303
36	Ⅲ - 8	大ー木材株式会社		770-0873	徳島県徳島市東沖洲2丁目20	0886646333
36	Ⅲ - 9	丸幸産業株式会社		770-0831	徳島県徳島市寺島本町西1丁目55	0886020511
36	Ⅲ - 10	三友ビルド株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町7-21	0886626681
36	Ⅲ - 11	仲野林業株式会社		776-0001	徳島県吉野川市鴨島町牛島2645-33	0883246236
36	Ⅲ - 12	マツシマ木工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3番28号	0886625451
37	Ⅲ - 13	株式会社オーケラプレカトシステム		763-0061	香川県丸亀市昭和町100番	0877561189
36	Ⅲ - 14	富士木材工業協同組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	0886623410
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						14
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
36	IV - 1	マツシマ林工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3番28号	0886625451
37	IV - 2	株式会社オークプレカットシステム		763-0061	香川県丸亀市昭和町100番	0877561189
36	IV - 3	富士木材工業協同組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	0886623410
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
36	V - 1	AOKI ENGINEERING 一級建築士事務所		770-0811	徳島県徳島市東吉野町3-26-1	0886258360	○		
36	V - 2	辻組2級建築士事務所		770-8075	徳島県徳島市八万町千鳥49-5	0886681326	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由								

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								11	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
36	VI - 1	19647	株式会社青木建設	5 戸	6 戸	3 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
36	VI - 2	19667	井川設計工房株式会社	20 戸	20 戸	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
36	VI - 3	19668	有限会社辻組	8 戸	5 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
36	VI - 4	19661	株式会社広田工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
36	VI - 5	19678	株式会社亀井組	31 戸	32 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
36	VI - 6	19632	有限会社青江建設	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
36	VI - 7	19687	東四国ダイケンホーム株式会社	56 戸	47 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○		
36	VI - 8	19684	株式会社徳島設計工房	42 戸	44 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○		
36	VI - 9	19643	美土利建設工業株式会社	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
36	VI - 10	19629	有限会社南光	39 戸	45 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
36	VI - 11	23123	有限会社ゼン建	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種							2
14	Ⅷ - 1	プロパティオン株式会社		230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1 ナイスビル5階	0455010020	
13	Ⅷ - 2	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	東京都港区芝5丁目33番7号徳栄ビル本館4階	0359623800	
	Ⅷ - 3						
	Ⅷ - 4						
	Ⅷ - 5						
	Ⅷ - 6						
	Ⅷ - 7						
	Ⅷ - 8						
	Ⅷ - 9						
	Ⅷ - 10						
	Ⅷ - 11						
	Ⅷ - 12						
	Ⅷ - 13						
	Ⅷ - 14						
	Ⅷ - 15						
	Ⅷ - 16						
	Ⅷ - 17						
	Ⅷ - 18						
	Ⅷ - 19						
	Ⅷ - 20						
	Ⅷ - 21						
	Ⅷ - 22						
	Ⅷ - 23						
	Ⅷ - 24						
	Ⅷ - 25						
	Ⅷ - 26						
	Ⅷ - 27						
	Ⅷ - 28						
	Ⅷ - 29						
	Ⅷ - 30						
	Ⅷ - 31						
	Ⅷ - 32						
	Ⅷ - 33						
	Ⅷ - 34						
	Ⅷ - 35						
	Ⅷ - 36						
	Ⅷ - 37						
	Ⅷ - 38						
	Ⅷ - 39						
	Ⅷ - 40						
	Ⅷ - 41						
	Ⅷ - 42						
	Ⅷ - 43						
	Ⅷ - 44						
	Ⅷ - 45						
	Ⅷ - 46						
	Ⅷ - 47						
	Ⅷ - 48						

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 安心長持ち徳島住宅	(地域型住宅供給対象地域) 徳島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 安心長持ち徳島住宅の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0027-0225	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】

①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<ul style="list-style-type: none"> ・東海、東南海、南海連動型地震から生命を守る住宅(地震と台風に強い家)という観点から「耐震等級2」を目指す事をグループ事務局として奨励する。 ・夏涼しく、冬暖かい快適な生活ができる住宅(四季を通じて快適な家)という観点からH25年基準を標準設定とする。
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	<ul style="list-style-type: none"> ・東海、東南海、南海連動型地震(南海トラフ地震)の発生が懸念されている地域である為、災害に備えた家づくりの一環として、太陽光や電気式給湯器、蓄電池等の採用を推進する。
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	<ul style="list-style-type: none"> ・高温湿潤な気候に対し、パッシブな設計を推進する。 ・夏場の気候が高温である地域については、緑化や軒や庇の採用を推進する。
④①～③の背景	<p>【徳島県の気候】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部は全少雨地域、南部は日本でも有数の多雨地域である。初夏から秋にかけて梅雨、台風、秋雨等太平洋からの湿った気流の影響を受ける為、高温湿潤な気候となる。 ・最高気温と最低気温の差がかなりある。北西部の山間部に於いてはその傾向が顕著であり、冬場の寒さも厳しい。 ・東海、東南海、南海連動型地震(南海トラフ地震)の発生が懸念されている地域である。
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・堅守な地盤、基礎を作るという観点から、生コン協会(徳島県生コンクリート協同組合と徳島県南部生コンクリート協同組合)からの仕入れにより、品質と価格の統一を図る。

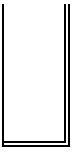
イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】

a	①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: ・コンクリートについては生コン協会(徳島県生コンクリート協同組合と徳島県南部生コンクリート協同組合)からの仕入れにより、品質と価格の統一を図る。
	①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: ・グループとして高度省エネ型住宅の標準仕様書を作成し、省エネ建材の仕様の統一を推進する。 ・その他の建材及び住設機器の仕様についても統一化を推進する。
	①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: ・グループとして高度省エネ型住宅の標準仕様書を作成し、省エネ建材の仕様の統一を推進する。
	②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: ・標準仕様をグループ内の仕様として一本化することで、調達する商品を極力統一にし、資材調達の合理化を推進しコストダウンに向けた取り組みを行う。
	②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: ・標準仕様をグループ内の仕様として一本化することで、調達する商品を極力統一にし、事務の合理化を推進する。
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: ・グループ内に流通構成員1社を委員長とした「普及推進部会」、施工構成員1社を委員長とした「技術向上部会」、設計構成員1社を委員長とした「維持管理部会」を発足し、構成員が積極的にグループに関与し、グループ全体のレベル向上に取組む組織とする。 ①普及推進部会:高性能住宅の普及活動について検討する。 ②技術向上部会:住宅省エネルギー施工技術研修等の推進を行い、グループ全体のレベルの向上を目指す。 ③維持管理部会:お施主様に対する維持管理体制構築に向けた活動を推進する。
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・施工事業者が独自で行う場合を除き、外皮計算、一次エネルギー消費量計算等の受付窓口を行う。 ・住宅省エネルギー施工技術研修の入手及び周知、配信を行う。
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・「地域材特記仕様書」「地域材標準施工納まり図」を作成し、グループ内で発信し、お客様への提示を推進する。 ・建設業登録を持つ業者による責任施工体制とする。
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・地盤調査を実施し、地盤保証書をお客様に提出することで品質の均一化した住宅供給を推進する。 ・各構成員間の相互検査(インナーチェック)を行う。
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・グループとして高度省エネ型住宅の仕様書に基づき、項目ごとの見積書式の作成を推進する。
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・グループの標準仕様カタログを作成し、仕様の共通化を推進する。 ・構造見学会、完成見学会を行い、グループの家づくりを訴求する。 ・外皮計算、一次エネルギー消費量計算について、グループ内で勉強会を実施することで、施工事業者のスキルアップを推進する。

	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし
--	-------------------------------------------	------

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



<地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み> (長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 安心長持ち徳島住宅	(地域型住宅供給対象地域) 徳島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 安心長持ち徳島住宅の会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0027-0225	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記す ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループで共通の書式とした維持管理計画書作成を推進する。 ・生産者情報を10年間、所有者の住宅履歴情報を30年間保管する。
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・いえるて正会員である第三者機関(プロパティオン)の活用。
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工主との図面、点検結果の登録状況を事務局IDで直接確認する。
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・維持管理会社の「いえまもり」を活用して共通の維持管理計画書、維持管理点検マニュアルの作成に向けた取組みを行う。
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・構成員による定期的な点検情報共有会議を開催し、更なる品質改善を推進する。
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・いえるての点検結果チェックシートの登録状況を年2回確認。
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・定期的に構造見学会や完成見学会を行い、メンテナンス、リフォーム等の相談窓口を設け相談会を行う。
	③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・メーカー主催のリフォーム相談会等にグループとして共催参加して、お施主様に対して窓口を設け相談会を行う。
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工事業者概ね1社、流通事業者概ね2社で維持管理部会を構成し、維持管理や点検マニュアルの検討を行う。
	⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ構成員の倒産廃業時には、事務局がグループ内の施工事業者より代替の雇工事業者の選定を行う。
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・設計図書や現場施工写真等を管理し、竣工後のアフターメンテ等に対応できる体制作りを推進し、アフターメンテの事例を発表、意見交換する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください	該当なし
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・未経験工務店を中心とした施工事業者の能力向上を目的に、事務局が住宅省エネエネルギー施工技術講習会や高性能住宅の知識向上研修会等を企画し、推進する。
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・建物引渡し時に施工主と完了検査を行い、契約内容との整合を確認する。
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・完了立会い検査完了のサインを確認する。
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ内の施工事業者の知識向上研修や各種申請、計算書作成等の事務的フローの合理化を推進する。
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・2020年時点地域性を前提とした長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅等の高性能住宅の供給戸数累計目標80棟を設定し、達成に向けた取組みを行う。
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工事業者: 仕様のレベルアップや共通化に向けた商品開発などの取組。 ・流通事業者: グループの仕様レベル向上に向けた商品情報の収集および周知。 ・製材、原木事業者: 規格や流通量の確保等の合理化に向けた取組み。 ・設計事業者: 適合証申請などを行い施工事業者を支援する取組み。
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 13
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 5
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が住宅省エネエネルギー施工技術研修の開催情報を定期的に周知しメンバーの参加を促す。
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・HEMS、LCCM、スマートハウス等今後の家づくりのトレンドの理解、及び導入に向けた勉強会を検討する。
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 無し

	での世 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし
--	-------------------------------------------	------

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<様式3-2>

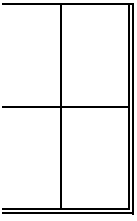
入してください。 してください。	
◎、○ 記入欄	
	◎
	○
	○
	◎
	◎
	○
	◎
	○
	○
	◎
	○
	◎
	○
	◎
	○
	◎
	◎
	◎
	○
	○



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 安心長持ち徳島住宅	(地域型住宅供給対象地域) 徳島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 安心長持ち徳島住宅の会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0027-0225	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入し ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a		
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	・主要構造材のうち柱・土台・梁桁共に徳島県産材・高知県産材・愛媛県産材の桧と杉を用いる。例外として合法木材(国内・国外)も使用可能とする。 ・主要構造材の過半を徳島県産材+高知県産材+愛媛県産材+合法木材(国内・国外)とする。 ・徳島県産材は徳島県木材認証制度、高知県産材・愛媛県産材・ペイマツ(国内・国外)は合法木材証明制度を使用し、出荷証明書にて証明する。	
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	①原木供給→製材業者→建材流通→プレカット工場→建材流通→施工業者 ②原木供給→製材業者→建材流通→施工業者 ③原木供給→製材業者→施工業者 ・原木と製材につき、一部事業者が海外に存する為、様式に記載されていない。 ・フロー図は一般的な例を示したものの。	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、原木供給業者、製材業者から在庫等の情報を収集し、流通業者、施工業者に情報提供を行う。	
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、原木供給業者、製材業者から価格等の情報を収集し、流通業者、施工業者に情報提供を行う。	
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が中心となり、施工業者から地域型住宅の着工予定を確認し、原木供給業者、製材業者に対し情報提供を行い、地域材の供給量を把握する。	
c		
①-1 量の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 徳島県景観形成指針に沿って、緑化を推進する。	
④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 徳島県の特産品である藍染めを使用したインテリアを積極的に提案する。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		

東日本大震災の復興に資する取組	該当なし
平成28年熊本地震の復興に資する取組	該当なし

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 安心長持ち徳島住宅	(地域型住宅供給対象地域) 徳島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 安心長持ち徳島住宅の会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0027-0225	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

地震と台風に強い家
 ・基本性能＝耐震2を目指す事をグループ事務局として奨励する。

低炭素住宅の選択的項目として、①木造住宅もしくは木造建築物②節水に資する機器の設置、又は雨水・井水・雑排水の利用の措置をとる。

高度省エネ型住宅は太陽光を除くエネルギー削減率(Ro)17%以上を標準とし、全体としてのエネルギー削減率(R値)を100%とする。

性能向上計画認定住宅に関しては、高性能サッシ・高性能断熱材・高効率給湯器・高性能エアコンを採用し、躯体の高断熱化・高气密化・一次エネルギー消費量の削減を行う。

優良建築物に関しては、認定低炭素建築物の認定を取得する事とする。

高度省エネモデルに基づく標準仕様書に関して、高性能サッシ・高性能断熱材・高効率給湯器・高効率エアコンを採用し、躯体の高断熱化・高气密化・一次エネルギー消費量削減を行う。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

-4>





県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 安心長持ち徳島住宅	(地域型住宅供給対象地域)	徳島県				
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 安心長持ち徳島住宅の会	(結成年)	2012 年				
3. グループ代表者名(必須)	青木 宏次	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1				
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社青木建設						
6. グループ事務局事業者名(必須)	三友物産株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1				
8. グループ事務局郵便番号(必須)	770-0873	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3				
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0886646688	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0886646698				
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-shima@3-u.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	島 哲也				
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)							
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
提出書類	提出に当たっての留意点						
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 						
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類: </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
提出書類	提出に当たっての留意点						
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 						
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 様式4-1 様式4-2 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
提出書類	提出に当たっての留意点						
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 						
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		
提出書類	提出に当たっての留意点						
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 						

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。